

証券コード 3693

平成 31 年 3 月 13 日

株 主 各 位

札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地
株式会社イー・カムトゥルー
代表取締役社長 上 田 正 巳

第 19 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 19 期定時株主総会を後記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、平成 31 年 3 月 28 日（木曜日）午後 6 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具



ICTで成長を後押しする。

記

1. 日 時 平成 31 年 3 月 29 日（金曜日）午後 1 時
2. 場 所 札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地
パークイースト札幌 2 階 当社本店会議室
3. 目的事項
報告事項 第 19 期（平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）事業報告の内容
報告の件
決議事項
第 1 号議案 第 19 期（平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日まで）計算書類
承認の件
第 2 号議案 取締役 5 名選任の件

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.e-cometrue.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

〔平成 30 年 1 月 1 日から
同年 12 月 31 日まで〕

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。一方で、新興国の経済の減速に伴い、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が営業を営む国内クラウドサービス市場では、2016 年度における国内市場全体は、対前年度比 38.5%増の 1 兆 4,003 億円規模となり、市場が大きく成長致しました。クラウドの持つコストメリットやスピードメリットを背景に、社内の既存システムのクラウド移行が加速する結果、2021 年度までの年平均成長率は 20.6%となる見込みで、2018 年度は 2 兆円を超え、2020 年度には 3 兆 2,063 億円と 3 兆円を超えると推測されております（「2016 年度の国内クラウド市場は 4 割増の 1.4 兆円」株式会社 MM 総研 2017 年 12 月 27 日公表による。）。

このような状況の下、当社は、低額な投資で導入可能なタブレット POS システムや勤怠管理サービス等を提供する SaaS 型店舗管理システム事業、チェーン店向け内装工事事業及びその他事業としてシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業等を展開してまいりました。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高 414,044 千円（前年同期比 23.79%増）、営業損失 19,363 千円（前事業年度は営業利益 18,488 千円）、経常損失 21,101 千円（前事業年度は経常利益 19,108 千円）、当期純損失 32,261 千円（前事業年度は当期純利益 16,861 千円）となりました。

当社の各事業別の業績は次のとおりであります。

i) SaaS 型店舗管理システム事業

当社における SaaS 型店舗管理システム事業は、平成 15 年 8 月より多店舗展開を図る事業者向けに「Win-Board.biz」というサービス名で、サービスを展開しております。当社顧客店舗のレジ、パソコン及びバーコードリーダー等を利用し、出退勤情報・売上情報・受発注情報等の店舗システムで発生した各種情報を当社データセンターで受信し、当社顧客の店舗運営本部のデータベースへと展開します。当社データセンターでは、勤怠管理・売上管理はもとより顧客管理や稟議決済を含めた 22 種類のシステムを稼働させており、当社顧客が店舗及び店舗運営本部から直接インターネット経由で当社データセンターにアクセスすることにより、これらのシステムを利用することができるサービスを提供して参りました。

これにより、当事業年度の SaaS 型店舗管理システム事業の売上高は、210,025 千円（前年同期比 18.13%減）となりました。

ii) その他事業

上記事業に加え、当社は、当社の取引先企業に対し、システムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事事業及び FC 本部立ち上げ支援事業並びにホームページ制作事業を展開

しております。

これにより、その他事業の売上高は、204,018 千円（前年同期比 164.23%増）となりました。

当社の各事業別の売上高及び売上高構成比は、以下のとおりであります。

期 別 事 業 別	第 18 期 (前 事 業 年 度) (平 成 29 年 12 月 期)		第 19 期 (当 事 業 年 度) (平 成 30 年 12 月 期)	
	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)	売 上 高 (千円)	構 成 比 (%)
SaaS 型店舗管理システム事業	257,267	76.9	210,025	50.7
そ の 他 事 業	77,211	23.1	204,018	49.3
合 計	334,478	100.0	414,044	100.0

② 設備投資等の状況

当事業年度の設備投資額は 67,726 千円で、その主なものは、ソフトウェアに係る 67,213 千円であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度におきましては、第1回無担保社債の発行により 100,000 千円、金融機関より運転資金 110,000 千円を借り入れ、総額 210,000 千円の資金を調達致しました。

（２）直前３事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 16 期 平成 27 年 12 月期	第 17 期 平成 28 年 12 月期	第 18 期 平成 29 年 12 月期	第 19 期 (当事業年度) 平成 30 年 12 月期
売 上 高 (千 円)	318,801	329,323	334,478	414,044
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△) (千 円)	△9,356	16,523	19,108	△21,101
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (千 円)	△9,937	14,115	16,861	△32,261
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (円)	△14.57	19.57	23.33	△44.65
総 資 産 額 (千 円)	233,486	262,115	250,892	322,547
純 資 産 額 (千 円)	64,606	79,794	96,626	64,365
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	89.72	110.39	133.72	89.07

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

（３）重要な子会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	当社の議決権比率	主要な事業内容	関係内容
(連 結 子 会 社) イーカム・ワークス株式会社	札幌市 中央区	7,700	100.00%	マーケティング支援事業	役員の兼任

（４）対処すべき課題

当社が行っているSaaS型店舗管理システム事業「Win-Board.biz」を取り巻く技術革新の進歩は速く、特にインターネット関連業界に関しましては、参入企業も多く、それに併せて新技術や新たなサービス・商品が産み出されています。当社におきましては、新技術の積極的な投入を行い、ユーザーニーズを取り入れた独自のシステムを積極的に開発していく方針であります。

こうした取り組みの中で、経営環境の変化と技術革新に対応し、SaaS型店舗管理システム事業を中心として競争優位なサービスを提供し続けるために、積極的に研究開発、人材育成、財務体質の強化を進めていくことが重要課題と認識しており、今後も幅広い業界へサービスを展開してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成30年12月31日現在）

当社は、多店舗展開をはかる事業者をターゲットとした SaaS 型店舗管理システムの提供を主たる事業としております。主なセグメント内容は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント	事業内訳
SaaS 型店舗管理システム事業	「Win-Board.biz」を含め、SaaS 型店舗管理システムの提供
その他の事業	取引先企業に対するシステムエンジニアの派遣を行う労働者派遣事業、チェーン店向け内装工事事業及び F C 本部立ち上げ支援事業等

(6) 主要な営業所（平成 30 年 12 月 31 日現在）

① 当社

本社	札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地 パークイースト札幌 2F
東京営業所	東京都中央区八丁堀 3 丁目 1 番 3 号 飯野ビル 7F

② 子会社（イーカム・ワークス株式会社）の主要な事業所

本社	札幌市中央区南一条東一丁目 3 番地 パークイースト札幌 2F
----	---------------------------------

(7) 使用人の状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
SaaS 型店舗管理システム事業	11 名	—
その他の事業	15 名	9 名増
全社	2 名	—
合計	28 名	9 名増

(注) 使用人数は就業人員であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	平均年齢	平均勤続年数
28 名	37.6 歳	5.2 年

(8) 主要な借入先の状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

(単位：千円)

借入先	借入金残高
株式会社北洋銀行	133,997
株式会社日本政策金融公庫	40,000
株式会社北陸銀行	30,000

(注) 借入先残高には、下記社債が含まれております。

株式会社北洋銀行 第 1 回無担保社債 100,000 千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

① 発行可能株式総数	2,000,000 株
② 発行済株式の総数	722,600 株
③ 株 主 数	39 名
④ 大 株 主（上位 10 名）	

株主名	持株数	出資比率
株 式 会 社 E G S	195,300 株	27.03%
ジェイウイング・キャピタル株式会社	100,000 株	13.84%
浅 田 一 憲	75,000 株	10.38%
株 式 会 社 エ フ テ ィ グ ル ー プ	50,000 株	6.92%
株 式 会 社 フ ロ ン ト ・ プ ラ ス	50,000 株	6.92%
石 井 友 二	35,000 株	4.84%
株 式 会 社 丸 千 代 山 岡 家	28,000 株	3.87%
池 田 俊 道	20,000 株	2.77%
小 野 寺 裕 司	16,000 株	2.21%
大 場 淑 郎	15,000 株	2.08%

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

		第 4 回新株予約権
発行決議日		平成 26 年 2 月 3 日
新株予約権の数		2,110 個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 211,000 株 (新株予約権 1 個につき 100 株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 30,000 円 (1 株当たり 300 円)
権利行使期間		平成 28 年 4 月 20 日から平成 36 年 1 月 31 日まで
行使の条件		(注)
役 員 の 保 有 状 況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 2,110 個
		目的となる株式数 211,000 株
		保有者数 3 名
	社外取締役	新株予約権の数 -1 個
		目的となる株式数 -1 株
		保有者数 -1 名
	監査役	新株予約権の数 -1 個
		目的となる株式数 -1 株
		保有者数 -1 名

(注) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、割当て後に当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合には、取締役会の決議で認める者に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った日の翌日から 1 年以内（ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではない。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

③ その他の新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社使用人等が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成 30 年 12 月 31 日現在）

		第 4 回新株予約権	
発行決議日		平成 26 年 2 月 3 日	
新株予約権の数		540 個	
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 54,000 株 (新株予約権 1 個につき 100 株)	
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込みは要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権 1 個当たり 30,000 円 (1 株当たり 300 円)	
権利行使期間		平成 28 年 4 月 20 日から平成 36 年 1 月 31 日まで	
行使の条件		(注)	
使用人等への 交 付 状 況	当社使用人	新株予約権の数	540 個
		目的となる株式数	54,000 株
		保有者数	13 名

(注) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、割当て後に当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合には、取締役会の決議で認める者に限り、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を失った日の翌日から 1 年以内（ただし、新株予約権を行使することができる期間を超えない範囲）においてはこの限りではない。

(3) 会社役員の状況(平成30年12月31日現在)

① 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	上 田 正 巳	イーカム・ワークス株式会社取締役
取 締 役	吉 田 敬 一	開 発 部 担 当
取 締 役	若 山 尚 文	管 理 部 長
取 締 役	辻 野 誠 司	
取 締 役	中 保 人	
監 査 役	栄 花 均	

(注) 取締役辻野誠司氏及び中保人氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません

③ 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給人員	支 給 額	摘 要
取 締 役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	24,560千円 (900千円)	(注)1、2
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	1,080千円 (180千円)	(注)3
合 計 (うち社外役員合計)	8名 (4名)	25,640千円 (1,080千円)	

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成12年5月24日開催の臨時株主総会において年額48百万円以内と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月24日開催の臨時株主総会において年額12百万円以内と決議いただいております。

(注) 事業報告に記載されている金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については表示単位未満を四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(平成 30 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	173,751	流 動 負 債	68,189
現 金 及 び 預 金	59,623	買 掛 金	27,132
売 掛 金	105,244	1年内返済予定の長期借入金	14,004
仕 掛 品	2,519	未 払 金	14,166
前 払 費 用	2,461	未 払 費 用	4,786
未 収 入 金	5,662	前 受 収 益	1,202
そ の 他	1,584	未 払 法 人 税 等	1,113
貸 倒 引 当 金	△3,345	仮 受 金	4,001
固 定 資 産	148,796	預 り 金	1,782
有 形 固 定 資 産	1,017	固 定 負 債	189,993
建 物 附 属 設 備	471	長 期 借 入 金	89,993
工 具 器 具 備 品	546	社 債	100,000
無 形 固 定 資 産	121,567	負 債 合 計	258,182
ソ フ ト ウ ェ ア	49,814	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア仮勘定	71,705	株 主 資 本	64,365
電 話 加 入 権	46	資 本 金	165,940
投資その他の資産	26,211	資 本 剰 余 金	80,240
投 資 有 価 証 券	5,100	資 本 準 備 金	80,240
関 係 会 社 株 式	3,574	利 益 剰 余 金	△181,814
出 資 金	20	そ の 他 利 益 剰 余 金	△181,814
長 期 貸 付 金	7,720	繰 越 利 益 剰 余 金	△181,814
長 期 前 払 費 用	3,641		
敷 金 及 び 保 証 金	6,155	純 資 産 合 計	64,365
破 産 更 生 債 権 等	115		
貸 倒 引 当 金	△115		
資 産 合 計	322,547	負債純資産合計	322,547

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 30 年 1 月 1 日 から
同 年 12 月 31 日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		414,044
売 上 原 価		294,606
売 上 総 利 益		119,437
販売費及び一般管理費		138,801
営 業 損 失		△19,363
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	
受 取 家 賃	802	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,019	
そ の 他	1,370	4,193
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,019	
社 債 発 行 費	1,709	
そ の 他	201	5,930
経 常 損 失		△21,101
減 損 損 失	10,580	
特 別 損 失	10,580	10,580
税 引 前 当 期 純 損 失		△31,681
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		580
当 期 純 損 失		△32,261

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成 30 年 1 月 1 日から
同 年 12 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成 30 年 1 月 1 日 期 首 残 高	165,940	80,240	80,240	△149,553	△149,553	96,626
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 損 失				△32,261	△32,261	△32,261
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）						
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	△32,261	△32,261	△32,261
平成 30 年 12 月 31 日 期 末 残 高	165,940	80,240	80,240	△181,814	△181,814	64,365

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係わる事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・仕掛品・・・・・・・・最終仕入原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

・無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用に用いるソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

5,587 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

・長期貸付金

7,720 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

販売費及び一般管理費

5,600 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	722,600 株	一株	一株	722,600 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の主な発生原因は、税務上の繰延欠損金、貸倒引当金、減価償却超過額等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に開発投資及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年となっております。

投資有価証券は純投資目的の株式であり未上場の株式であります。未上場の株式については、投資先の信用リスクに晒されております。さらに未上場の株式は市場価格がなく、売却時期が未定であり、将来のキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であります。しかし、投資段階において事前審査を行うとともに、投資先の信用リスク、財務状況等を継続的にモニタリングしており、定期的に投資先の財務状況等を把握しております。

また、投資先の決算期ごとに投資先の実情を勘案の上、評価基準に基づき評価を行い、必要に応じて償却処理を行っております。

敷金及び保証金は、本社事務所及び東京事務所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し、差入先の信用状況を把握しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的にリスクが発生しておりますが、取引先担当者が売掛金管理手続等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により、その軽減を図っております。

ii) 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等につきましては、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を致しております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動資産の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	59,520	59,520	—
(2) 売掛金	105,244		
貸倒引当金 (※)	△1,590		
	103,654	103,654	—
資産計	163,175	163,175	—
(1) 買掛金	27,132	27,132	—
(2) 未払金	14,166	14,166	—
(3) 未払法人税等	1,113	1,113	—
(4) 社債	100,000	100,064	64
(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	103,997	105,520	1,523
負債計	246,409	247,997	1,587

(※) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,100
敷金及び保証金	6,155
出資金	20

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(注3) 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	59,623	—	—	—
売掛金	105,244	—	—	—
合計	164,868	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	—	100,000	—	—
長期借入金	14,004	49,993	40,000	—
合計	14,004	149,993	40,000	—

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
役員	上田正巳	(被保有) 間接27.0%	当社の銀行借入に対する債務保証	銀行借入に対する被保証 (注)	33,997	—	—
			リース取引に関する被保証	リース取引に対する被保証 (注)	408	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入及びリース取引に対して当社代表取締役上田正巳より債務保証を受けておりますが、保証料等の支払いは行っておりません。なお、保証債務の取引金額は当事業年度末時点の保証残高であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	89 円 07 銭
(2) 1株当たり当期純損失金額	△44 円 65 銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

監査役の監査報告

監査報告書

監査役は、平成 30 年 1 月 1 日から同年 12 月 31 日までの第 19 期事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、監査の方針、監査計画等を定め、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、さらに重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

これらの調査に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為は又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 31 年 3 月 4 日

株式会社イー・カムトゥルー
監査役 栄花 均 (印)

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 第19期（平成30年1月1日から同年12月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第19期（平成30年1月1日から同年12月31日まで）の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容は、提供書面の11頁から19頁までに記載のとおりであります。

なお、取締役会といたしましては、計算書類が法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役5名選任の件

現任の取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、社外取締役2名を含む取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

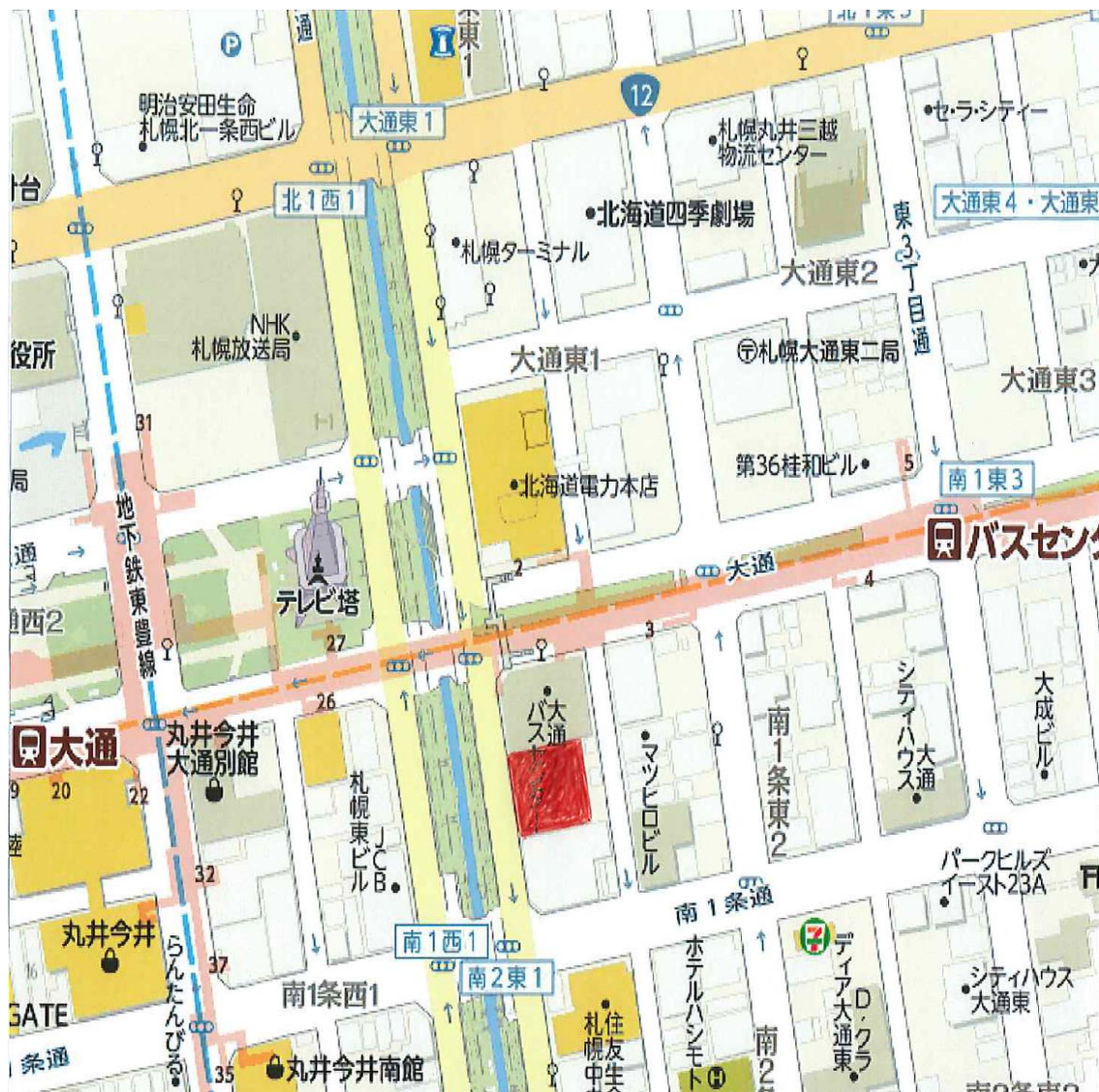
候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数（株）
1	うへだ まさみ 上 田 正 巳 (昭和40年1月8日) 再任	昭和63年3月 株式会社財界さっぽろ入社 平成12年5月 当社設立 代表取締役就任（現任） 平成17年3月 WEBOSS株式会社取締役就任 平成19年5月 イーカム・ワークス株式会社 取締役就任 平成21年8月 同 社 代表取締役就任 平成24年2月 株式会社EGS 代表取締役就任（現任）	—
2	よしだ けいいち 吉 田 敬 一 (昭和53年9月24日) 再任	平成12年4月 コスモシステム開発株式会社入社 平成17年3月 株式会社ビーグル入社 平成19年9月 イーカム・ワークス株式会社入社 平成23年1月 当社入社 当社開発部主任 平成26年2月 当社開発部部长 平成28年3月 当社取締役就任 開発部担当（現任）	—

3	わかやま なおふみ 若山 尚文 (昭和38年2月14日) 再任	昭和60年4月 三洋証券株式会社入社 平成4年3月 株式会社北海道銀行入行 平成10年7月 アリコジャパン入社 平成13年1月 いちよし証券株式会社入社 平成15年4月 株式会社アークス入社 平成15年7月 株式会社インデックス・ホールディングス入社 平成16年10月 株式会社ネオ・インデックス入社 平成17年4月 株式会社NiS21監査役(兼任) 平成19年4月 株式会社バスト入社 平成20年3月 同社取締役財務部長兼経営戦略室長 平成21年3月 同社代表取締役社長就任 平成25年11月 イーカム・ワークス株式会社入社 平成26年4月 株式会社イー・カムトゥルー入社 平成30年3月 当社取締役就任 管理部長(現任)	—
4	つじの せいじ 辻野 誠司 (昭和41年5月4日) 再任	平成3年4月 日本アセアン投資株式会社入社 (現日本アジア投資株式会社) 平成20年6月 株式会社イノベーショントラスト入社 平成26年3月 同社執行役員就任 平成28年5月 同社取締役就任 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	—
5	たかはし こうすけ 高橋 康介 (昭和33年10月9日) 新任	昭和57年4月 日本マクドナルド株式会社入社 平成22年1月 株式会社家族亭入社 FC本部長 平成24年11月 株式会社TAKE1設立 代表取締役就任(現任) 平成26年4月 株式会社朱朱設立 代表取締役就任(現任)	—

(注) 取締役候補者辻野誠司氏及び高橋康介氏は、社外取締役候補者であります。また、社外取締役がその責任の原因となった職務遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限り、法令に定める金額の合計額を限度とする旨の責任限定契約を新たに締結する予定であります。

株主総会会場ご案内図

札幌市中央区南一条東一丁目3番地
 パークイースト札幌2階
 「株式会社イー・カムトゥルー 本店会議室」



交通のご案内

地下鉄 南北線 大通駅
 東西線 バスセンター前駅